

# 花巻市公設卸売市場事業経営戦略

団 体 名	: 花巻市公設卸売市場
事 業 名	: 市場
策 定 日	: 令和 6 年 3 月
計 画 期 間	: 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非法適	事業開始年月日	昭和51年6月1日
常駐職員数	0 人	市場種別区分	地方卸売市場
前回の移転 又は再整備年度	昭和51年度	次回再整備予定年度	-
広域化実施状況	-		
民間活用の状況	ア 民間委託	管理運営業務の一部を花巻海産物商業協同組合に委託しています。	
	イ 指定管理者制度	無	
	ウ PPP・PFI	無	

### (2) 使用料形態

※取扱い種別、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

売上高割使用料の 概要・考え方	花巻市公設地方卸売市場条例第49条に定めがあり、売上高割使用料は、次のとおりです。 卸売業者市場使用料として、売上金額(消費税額及び地方消費税額を除く。)の1,000分の4.0に相当する金額。ただし、条例第12条第1項に定める買受人以外への卸売については、売上金額(消費税額及び地方消費税額を除く。)の1,000分の2.0に相当する額
施設使用料の 概要・考え方	花巻市公設地方卸売市場条例第49条に定めがあり、施設使用料は、使用者ごとに次のとおり面積当たりの単価が定められています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>卸売業者卸売場使用料 1㎡につき月額 210円</li> <li>卸売業者低温売場使用料 1㎡につき月額 369円</li> <li>卸売業者福利厚生施設使用料 1㎡につき月額 311円</li> <li>買荷保管積込所使用料 1㎡につき月額 561円</li> <li>業者事務所使用料 1㎡につき月額 640円</li> <li>附属営業人営業所使用料 1㎡につき月額 621円</li> <li>買受人詰所使用料 1㎡につき月額 621円</li> <li>空地使用料 1㎡につき月額 40円</li> <li>会議室使用料 1時間につき 300円</li> </ul>
使用料改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	年 月 日

(3) 現在の経営状況

年間取扱高 (kg) ※過去3年度分を記載	年度	野菜	果実	水産物	その他	合計
	R2	4,170,148	1,036,754	2,671,045	32,787	7,910,734
	R3	3,903,990	930,091	1,822,721	30,440	6,687,242
	R4	3,370,393	857,775	1,243,699	28,193	5,500,060
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度分を記載	年度	野菜	果実	水産物	その他	合計
	R2	1,191	438	2,550	12	4,190
	R3	1,093	405	2,030	12	3,540
	R4	1,024	382	1,998	12	3,415
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R2	121%	R3	94%	R4	90%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R2	59%	R3	52%	R4	43%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R2	0%	R3	0%	R4	0%
有形固定資産原価償却率 ※過去3年度分を記載	R2	-	R3	-	R4	-
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R2	714%	R3	752%	R4	708%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

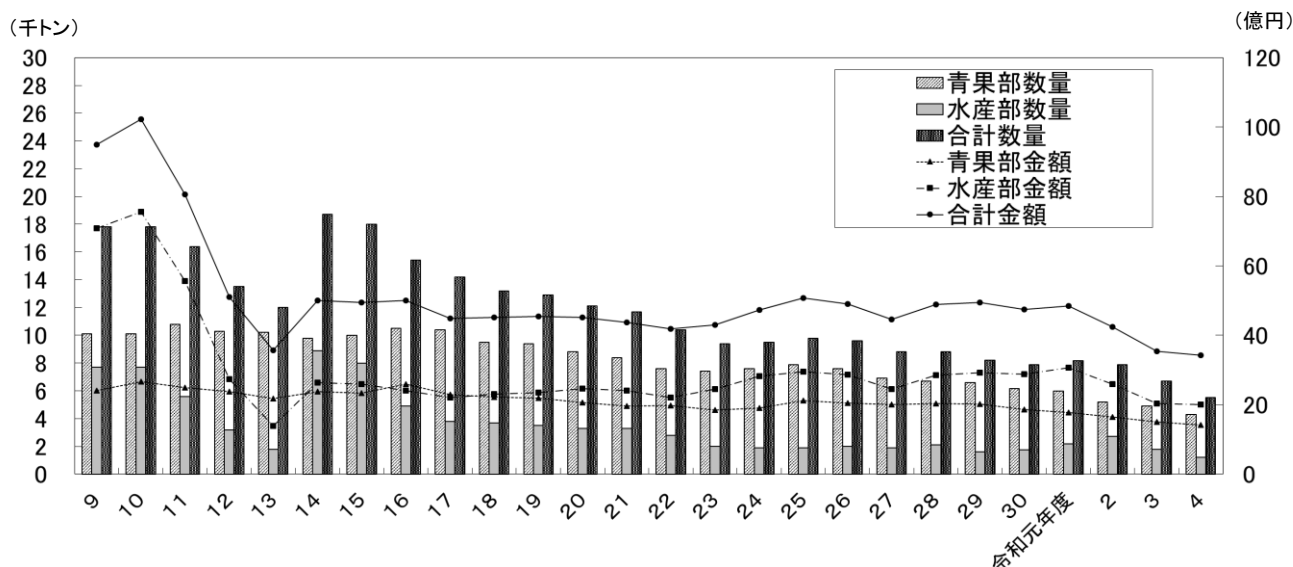
経常収支比率及び経費回収率は、R3年以降は100%を下回っています。他会計補助率は、令和2年から令和4年は0%ですが、令和元年以前、令和5年以降は他会計からの補填が必要な状況となっています。また、取扱高が年々減っており、使用料収入も低下傾向です。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 取扱高(t)の見通し

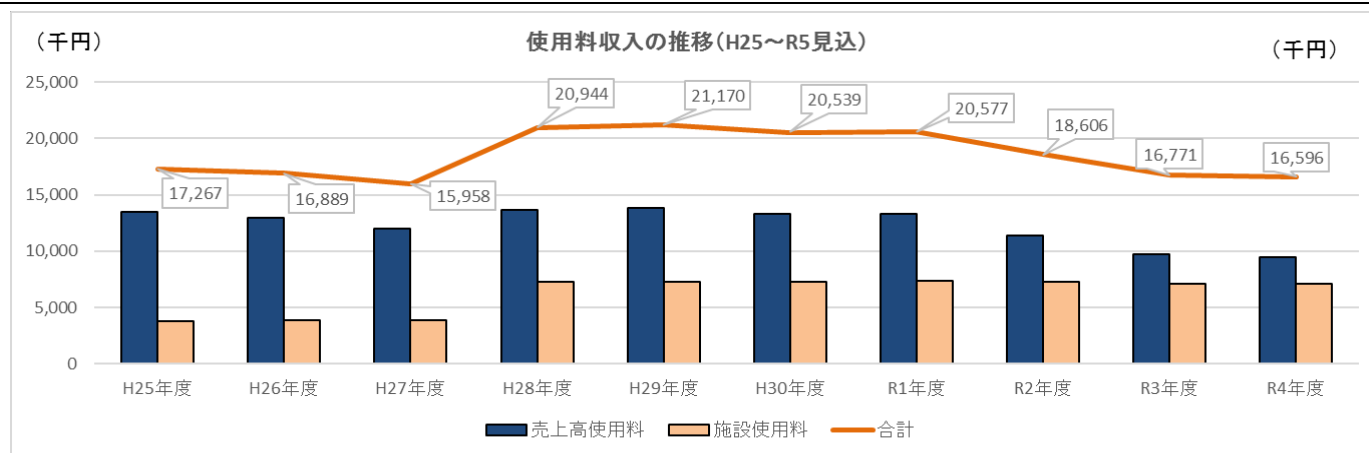
平成14年をピークに減少傾向にある中で、市場外流通の増加、令和元年からのコロナ禍などによる影響を受けてさらに落ち込んでいる状況にあります。今後の見通しは、今後も人口減少や大型スーパーなどの自社物流への転換が進み市場外流通が増加するため、減少傾向が続くことが見込まれます。

一方、卸売事業者の経営状況は、加工部門を強化するなど、新たなニーズに対応した取り組みを進めていることから一定程度、回復する可能性があります。



## (2) 使用料収入の見通し

大規模な小売店等による直接取引の増加などの流通形態の変化、人口減少など複数の影響により、平成14年をピークに取扱高が減少し、使用料収入は減少傾向で、今後上昇する見込みは少ないと考えられます。  
 コロナ禍から経済全般は復調傾向である一方、市場取引は改善の傾向がなく、卸売事業者は市場事業ではなく加工事業を強化するなどして経営改善を図っており、市場の使用料収入が増える見通しはありません。



## (3) 施設の見直し

業務開始から48年目をむかえ、施設の老朽化は課題となっているものの、令和2年に市場棟の耐震補強を行うなど長寿命化の必要な整備を行っています。国道4号の拡幅工事に伴う市場敷地の一部が収用対象となり、必要な設備の移設・撤去を令和5年度内に検討、令和6年度内に工事完了し、工事費及び土地代金が補償される予定となっています。  
 これまでの主な施設の整備状況は下表のとおりです。

事業年度	事業名	事業概要
昭和48 ～50	公設卸売市場整備	市場棟・管理棟施設設備 (市場業務開始 昭和51.6)
平成6	市場棟増改築事業	売場・事務所等の増改築 (262,011) 青果部-売場、福利厚生施設の増設 水産部-売場、事務所の増設 既存施設を福利厚生施設に改築 水産売場の低温化(低温売場) (117,193) 青果売場に重量シャッター増設 (9,400)
平成7	増築分連絡通路・ 屋根取付 市場棟便所改修	青果棟・水産棟増築分と旧棟の連絡通路及び 水産棟増築分の軒屋根の取り付け 市場棟1階便所の全面改修
平成8	市場棟便所改修	市場棟2階及び屋外便所の全面改修
平成10	給水・消火栓配管布設替 し尿浄化槽改修 側溝改修	水道管及び屋外消火栓配管の全部取替え 浄化槽機械設備の全部取替え 市場内道路側溝の一部改修
平成11	魚腸骨用冷蔵庫購 入費補助 市場屋根改修	魚腸骨残渣を一時保管する冷蔵庫の購入費 1/2補助(海産物組合) 市場棟、管理棟の屋根全面改修 (管理棟外壁吹付塗装含む)
平成11	屋外照明灯改修	市場棟屋外照明灯の全面取替え
平成12	汚水雑排水管布設替 電力効率化促進	市場棟、付属店舗棟、管理棟から浄化槽に至 る排水管を全部取替え 既存変圧器をDSM対応型受変電設備に取替 え電気契約種別を業務用から高圧Aに変更す る。(設備設置費をリース料として9ヵ年払い とする。)
平成17	青果部保冷库整備	青果部に保冷库を設置

事業年度	事業名	事業概要
平成18	発泡スチロール 減容機購入	既存機械の更新（海産物組合に賃貸）
平成19	防災施設整備	市場棟の防災施設（消防施設等）の改修
平成22	下水道整備	公共下水道への接続
平成23	震災被災箇所修繕	震災による被災施設の修繕
平成27	青果棟低温売場整備	平成17年度に整備した青果部の保冷库を撤去し、規模拡大して低温売場を新設
平成29	水産棟卸売場 照明LED化	低温売場内外照明設備のLED化（95個） 白熱電球をLED電球に交換
平成30	青果棟卸売場 照明LED化	青果棟卸売場の照明器具を一体型のLED器具に交換整備。旧照明器具64基を撤去し一体型のLED照明を36基設置
令和元	水産棟低温売場設備更新	代替フロン冷却設備及び重量シャッター更新
令和2	耐震補強工事	市場棟の耐震補強、設計、工事監理
令和3	煙突入替更新	青果棟暖房用ボイラーの煙突の更新

#### (4) 組織の見直し

市商工労政課公設地方卸売市場担当は、市場常駐職員は配置せず市役所内で事務を行う市場業務専門員1名を配置、兼務で場長、次長、上席主査、主査、主事各1名を配置し、合計6名が従事しています。これらの人件費は一般会計から支出しています。今後も現行と同程度の人数を維持することを想定しています。

### 3. 経営の基本方針

#### ○基本方針

市場の適正かつ健全な運営を確保し、生鮮食料品等の取引の適正化及び流通の円滑化を図り、もって市民等の生活の安定に貢献します。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

令和2年度に市場棟の耐震補強工事による長寿命化やLED化による費用削減をはかっており、今後、大規模な修繕は予定していません。その他、「花巻市公共施設マネジメント計画」に位置付け、5年毎にリスク評価を行った上で見直しを行い、ストックマネジメントの精度の向上を図っていきます。

上記以外の必要な小規模修繕については適切に対応します。令和5年度時点で、修繕が主に必要な箇所は次のとおりです。

- ① 施設内側溝(22枚、側溝蓋500枚)の修繕
- ② 青果棟増築部分の屋根雨漏り修繕
- ③ 貯水槽の水漏れと電極腐食修繕
- ④ 事務所引き違い戸の不具合修繕
- ⑤ シャッター及びオーバースライダーの修繕(点検で指摘、毎年、優先順位の高いものから個別修繕)
- ⑥ 管理棟から下水道まで送るための中継ポンプの修繕

② 収支計画のうち財源についての説明

○ 収入

・収入は、大きく売上高使用料(営業収益)と面積あたりの施設使用料(営業収益)、電気・水道代実費見合いの使用料(営業外収益)に分けられますが、売上高使用料は、平成14年をピークに減少しています。施設使用料については、卸売事業者2社の経営状況が厳しいことから減免措置をとっています(中央水産平成16年以降、花果平成19年以降 R5年度:減免金額21,786,396円)。  
 ・使用料収入で必要経費をまかなえておらず、一般会計繰入金により補填しています。

○ 市債

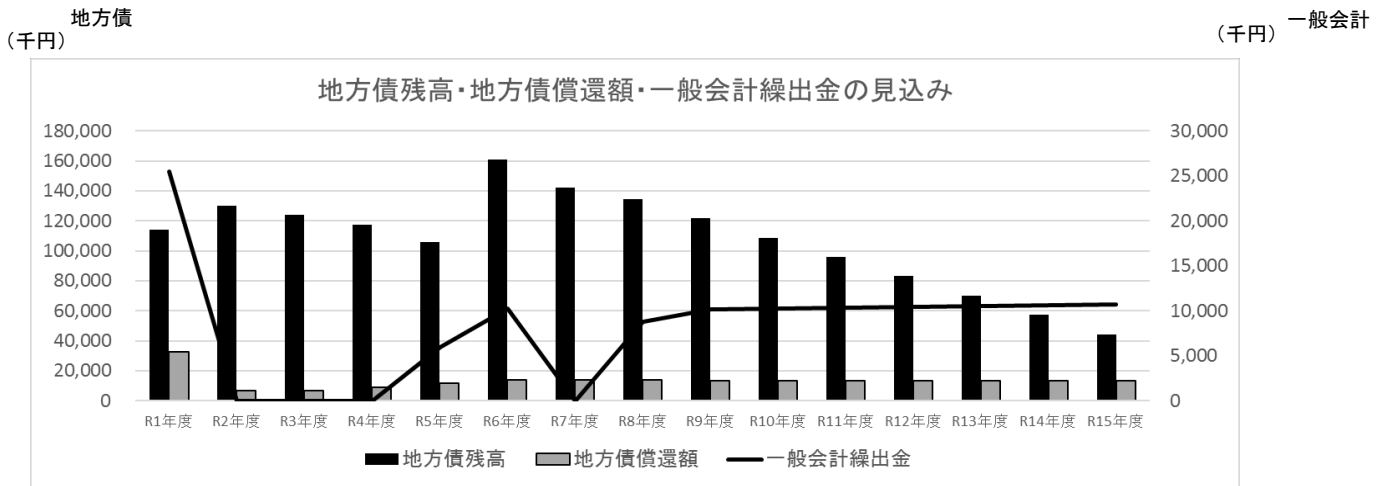
・平成27年の青果棟低温売場の整備、平成30年の照明器具のLED化、令和元年の低温売場改修、令和2年の耐震補強工事に際して起債した元金及び利子を返済しています。令和6年度に国道拡幅に伴う移設・撤去工事が行われ、新たな市債を起債する見込みです。令和6年度以降、大規模工事等は予定していないことから新たな起債は見込んでいません。

○ 一般会計繰入金

・一般会計からの繰入金については、総務省の定める基準に基づく繰入金(基準内繰入)とそれ以外の繰入(基準外)があるが基準内で収まっており、今後も基準内の見込みです。令和6年度は、国道拡幅工事に伴い前年度よりも大幅に増額見込で、以降も償還金返還があることから毎年、1000万円程度の繰入金があります(ただし、令和7年度は消費税還付が見込まれることから繰入金0円)。

○ 消費税還付金

・令和6年度分消費税還付(令和7年度営業外収益)が見込まれます。



起債状況	借入年度	金額	期限
青果棟低温売場	H27年度	65,100,000	令和10年3月
LED・低温設計	H30年度	5,500,000	令和 9年3月
低温売場改修	R1年度	64,900,000	令和17年3月
耐震改修	R2年度	22,300,000	令和18年3月
国道拡幅	R6年度	68,600,000	令和22年3月

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○ 管理運営費

・市場の基本的な運営に必要な清掃や設備点検費用などの委託費を見込んでいます。令和5年度から6年度にかけて、人件費や物価高騰により一部値上がりをしてはいますが、基本的にR6年度と同額を見込んでいます。光熱水道費は、共通部分にかかるものを営業費用とし、各社実費見合いを使用料として徴収している額を営業外費用としています。保険料については、施設の経過年数に応じて保険料が値上がりするため、毎年2千円の増額を見込んでいます。

○ 国道拡幅工事に伴う費用

・市場の敷地及び施設が、国道4号の拡幅に伴う収用がかかっていることから、令和6年度末までに移設・撤去を完了することが国から求められており、令和6年度に現工事に伴う費用121,257千円(概算)が必要となります。工事実施に伴う設計費用は、税抜きで全額補償されますが、移設・工事費用については、年数経過による減耗分が差し引かれることから費用に対して約4割程度の補償金(土地売買代金を含む)が概算で示されています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	現在の公設公営を継続を基本とし、必要に応じて民間活用を検討していきます。
投資の平準化	施設の老朽化や更新時期をスケジュール化し、投資の平準化をはかります。
広域化	隣接自治体に市場設置がなく、検討の予定はありません。
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	卸売事業者の経営状況などをふまえ適時、見直しを行います。
企業債	将来世代に過重な負担とならないよう適正な水準を維持します。
繰入金	独立採算を基本としていますが、施設修繕に伴う借入の償還金等は一般会計からの繰入金が必要です。おおよその見通しとして、今後10年間、毎年1000万円から900万円程度です。
資産の有効活用等による収入増加の取組	敷地の有効活用など可能性があれば検討します。
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	業者の比較検討等を適切に行い、費用圧縮に努めます。
管理運営費	適時、費用の見直しを行い、費用圧縮に努めます。
職員給与費	特別会計からの職員給与の支出はありません。
その他の取組	

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	地場の中小企業者等へ食料を安定供給する事により地域経済の発展と市民生活の安定に資する施設です。
公営企業として実施する必要性	公営企業であることから価格形成への信頼性もあり、消費者の生活の安定を支える機能があります。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	5年後をめどに内容の事後検証および更新を行います。
---------------------	---------------------------

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:円, %)

年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
区 分		( 決 算 )	[ 決 算 ] [ 見 込 ]										
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	34,897,512	35,892,291	37,849,792	42,541,287	36,891,416	37,715,822	37,676,726	37,617,420	37,558,139	37,498,881	37,439,644	37,380,424
	(1) 営 業 収 益 (B)	16,595,660	16,521,011	16,350,000	16,257,378	16,165,682	16,074,903	15,985,032	15,896,060	15,807,977	15,720,775	15,634,445	15,548,978
	ア 料 金 収 入	16,595,660	16,521,011	16,350,000	16,257,378	16,165,682	16,074,903	15,985,032	15,896,060	15,807,977	15,720,775	15,634,445	15,548,978
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他												
	(2) 営 業 外 収 益	18,301,852	19,371,280	21,499,792	26,283,909	20,725,734	21,640,919	21,691,694	21,721,360	21,750,162	21,778,106	21,805,198	21,831,445
	ア 他 会 計 繰 入 金		3,333,173	5,778,792		5,004,734	5,919,919	5,970,694	6,000,360	6,029,162	6,057,106	6,084,198	6,110,445
	イ そ の 他	18,301,852	16,038,107	15,721,000	26,283,909	15,721,000	15,721,000	15,721,000	15,721,000	15,721,000	15,721,000	15,721,000	15,721,000
	2 総 費 用 (D)	30,247,819	24,720,226	28,804,598	28,943,104	29,265,884	29,245,254	29,210,813	29,151,562	29,092,092	29,032,400	28,972,486	28,912,347
	(1) 営 業 費 用	11,628,394	8,485,119	12,904,000	12,580,200	12,924,853	12,924,153	12,917,900	12,911,730	12,905,642	12,899,634	12,893,707	12,887,859
ア 職 員 給 与 費													
イ ち 退 職 手 当													
イ そ の 他	11,628,394	8,485,119	12,904,000	12,580,200	12,924,853	12,924,153	12,917,900	12,911,730	12,905,642	12,899,634	12,893,707	12,887,859	
(2) 営 業 外 費 用	18,619,425	16,235,107	15,900,598	16,362,904	16,341,031	16,321,101	16,292,913	16,239,832	16,186,450	16,132,766	16,078,779	16,024,488	
ア 支 払 利 息	317,658	198,000	180,598	642,904	621,031	601,101	572,913	519,832	466,450	412,766	358,779	304,488	
イ ち 一 時 借 入 金 利 息													
イ ち 資 本 費 平 準 化 債 分													
イ そ の 他	18,301,767	16,037,107	15,720,000	15,720,000	15,720,000	15,720,000	15,720,000	15,720,000	15,720,000	15,720,000	15,720,000	15,720,000	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	4,649,693	11,172,065	9,045,194	13,598,183	7,625,532	8,470,569	8,465,912	8,465,857	8,466,047	8,466,480	8,467,158	8,468,077	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,300,000	5,595,827	125,634,459		3,783,294	4,225,351	4,289,142	4,342,279	4,395,471	4,448,721	4,502,032	4,555,403
	(1) 地 方 債 償 還 金			68,600,000									
	イ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
	(2) 他 会 計 補 助 金		2,585,827	4,469,208		3,783,294	4,225,351	4,289,142	4,342,279	4,395,471	4,448,721	4,502,032	4,555,403
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金			23,589,251									
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他	1,300,000	3,010,000	28,976,000									
	2 資 本 的 支 出 (G)	10,054,344	14,879,000	134,679,024	13,441,891	13,461,791	12,695,919	12,755,055	12,808,136	12,861,518	12,915,202	12,969,189	13,023,480
(1) 建 設 改 良 費	1,430,000	3,311,000	121,257,000										
イ ち 職 員 給 与 費													
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	8,624,344	11,568,000	13,422,024	13,441,891	13,461,791	12,695,919	12,755,055	12,808,136	12,861,518	12,915,202	12,969,189	13,023,480	
イ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 8,754,344	△ 9,283,173	△ 9,044,565	△ 13,441,891	△ 9,678,497	△ 8,470,568	△ 8,465,913	△ 8,465,857	△ 8,466,047	△ 8,466,481	△ 8,467,157	△ 8,468,077	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 4,104,651	1,888,892	629	156,292	△ 2,052,965	0	△ 0	0	0	△ 0	0	0	
積 立 金 (K)													
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	6,111,803	2,007,152	3,896,044	3,896,673	4,052,965	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	2,007,152	3,896,044	3,896,673	4,052,965	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)	2,007,152	3,896,044	3,896,673	4,052,965	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ( (Q)/(P) × 100 )													
収 益 的 収 支 比 率 ( (A)/(D)+(H) × 100 )	90%	99%	90%	100%	86%	90%	90%	90%	90%	89%	89%	89%	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)													
営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S)	16,595,660	16,521,011	16,350,000	16,257,378	16,165,682	16,074,903	15,985,032	15,896,060	15,807,977	15,720,775	15,634,445	15,548,978	
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の (V)													
健全化法第22条により算定した資金不足 ((T)/(V) × 100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)	117,562,943	105,995,050	161,173,026	142,281,707	134,269,344	121,573,425	108,818,370	96,010,234	83,148,716	70,233,514	57,264,325	44,240,845	

(単位:千円)

○他会計繰入金

年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
区 分		( 決 算 )	[ 決 算 ] [ 見 込 ]										
収 益 的 収 支 分			3,333,173	5,778,792		5,004,734	5,919,919	5,970,694	6,000,360	6,029,162	6,057,106	6,084,198	6,110,445
	うち基準内繰入金		3,333,173	5,778,792		5,004,734	5,919,919	5,970,694	6,000,360	6,029,162	6,057,106	6,084,198	6,110,445
	うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分			2,585,827	4,469,208		3,783,294	4,225,351	4,289,142	4,342,279	4,395,471	4,448,721	4,502,032	4,555,403
	うち基準内繰入金		2,585,827	4,469,208		3,783,294	4,225,351	4,289,142	4,342,279	4,395,471	4,448,721	4,502,032	4,555,403
	うち基準外繰入金												
合 計		5,919,000	10,248,000		8,788,028	10,145,270	10,259,836	10,342,639	10,424,633	10,505,827	10,586,230	10,665,848	